

経済の先行きと必要な政策対応

2024年11月1日
内閣府

経済の見通し試算(内閣府年央試算アップデート)

試算の主な前提

- 内閣府年央試算(7月公表)をもとに、直近の経済指標や為替等の試算前提をアップデートして、マクロ経済の見通しを試算。
- 公需の想定は、年央試算と同様、今年度から来年度にかけて公需のGDP寄与度が概ね中立となるよう仮置き。
- 賃上げについては、来年度も今年度と同様の高い賃上げが実現できる環境整備を続けることを想定。

試算結果

マクロ経済の見通し ～経済回復と物価安定の両立～

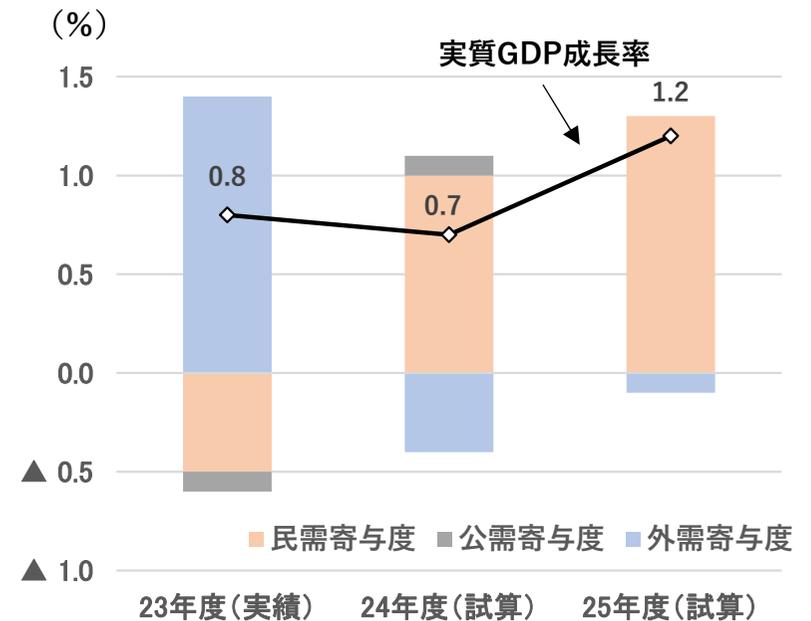
(前年度比、%、%程度)

	2023年度 実績	2024年度			2025年度		
		年央	民間	今回	年央	民間	今回
実質GDP	0.8	0.9	0.5	0.7	1.2	1.1	1.2
個人消費	▲0.6	0.5	0.8	0.9	1.0	0.9	1.2
設備投資	0.3	3.3	2.3	3.1	3.4	2.1	3.4
内需寄与度	▲0.6	0.9	0.8	1.1	1.1	1.0	1.3
民間寄与度	▲0.5	0.8	0.8	1.0	1.1	0.8	1.3
公需寄与度	▲0.1	0.1	0.2	0.1	▲0.0	0.2	0.0
外需寄与度	1.4	▲0.0	▲0.3	▲0.4	0.1	0.1	▲0.1
名目GDP	4.9	3.0	3.0	3.1	2.8	2.6	2.6
消費者物価	3.0	2.8	2.4	2.6	2.2	1.9	2.0

外部環境の想定

	2024年度		2025年度	
	年央	今回	年央	今回
為替レート(円/ドル)	158.8	149.5	159.7	147.2
原油価格(ドル/バレル)	88.3	82.1	88.1	77.6
世界経済成長率(%)	2.9	3.0	3.0	2.9

経済成長の内訳 ～民需が主導する経済成長へ～



(備考)

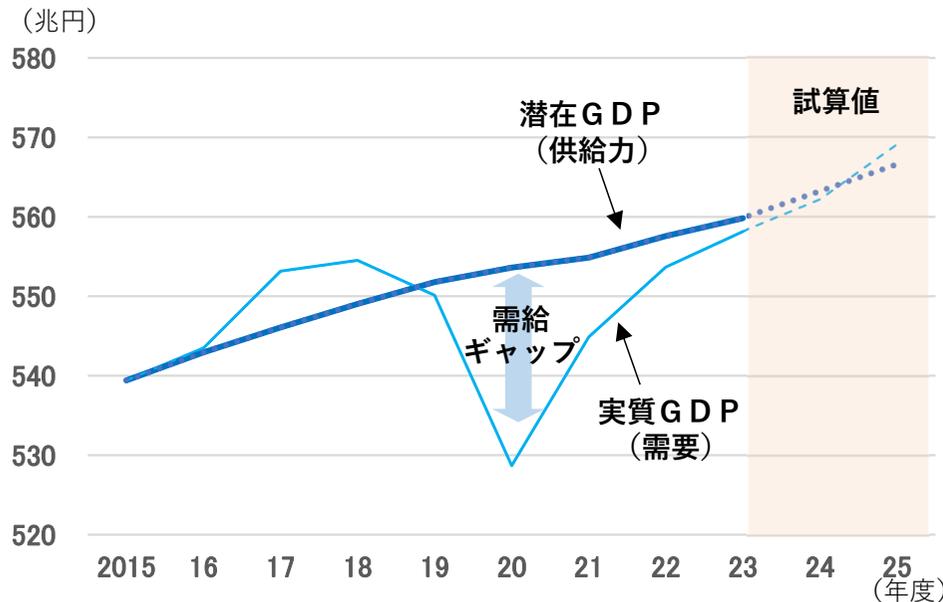
- 「民間」は民間15機関の予測平均。消費者物価は総合指数(民間はコア)。
- 試算では現行の燃料油激変緩和策(～2024年12月末)と電気・ガス料金支援策(2024年8月～10月)を反映。これら消費者物価への影響は、2024年度▲0.4%pt程度、2025年度+0.4%pt程度。
- 為替レート、原油価格は直近1カ月平均(年央6/11～7/10、今回9/23～10/21)で先行き一定と想定。世界経済成長率はOECD、IMFの国別見通しを日本の貿易ウエイトで加重平均して算出。

経済の先行きを踏まえた政策対応

試算結果と政策インプリケーション①

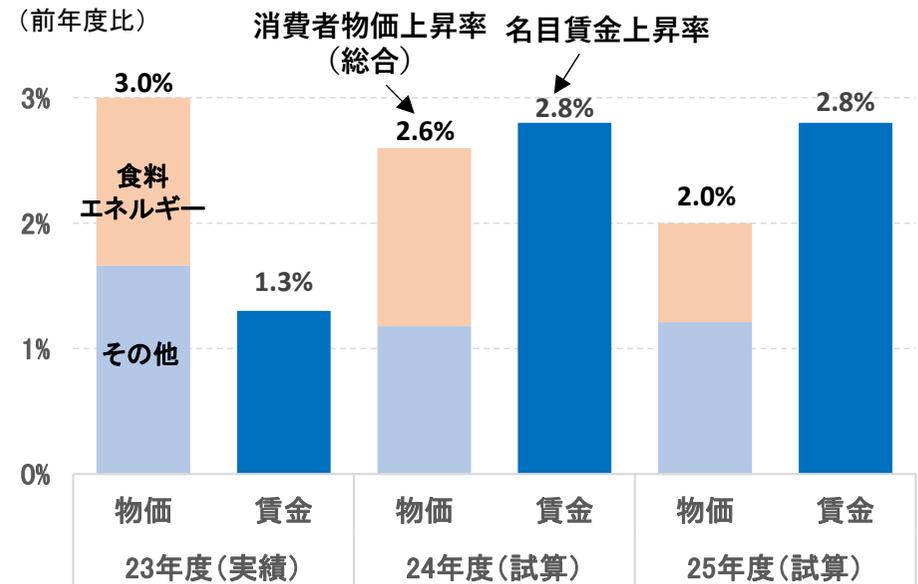
1. 日本経済は、民需主導の回復過程をたどると見られる一方、マクロ的には、**需要不足から供給制約の局面に入る**（図1）。人手不足対策を始め、**経済の供給力向上が今後の成長のカギ**であり、それは、**更なる賃上げの原資**となる。地方の中堅・中小企業を含め、供給力と生産性向上に向けた**戦略的な国内投資の促進**が必要。
2. 為替や原油価格等に大きな変動がなければ、**物価上昇率は徐々に落ち着いてくる**見込み（図2）。実質賃金の上昇には、賃上げと物価安定の両方が不可欠であり、政府として、**最低賃金の引上げ**を含めた**賃上げ環境の整備、リ・スキリング支援など人への投資**や**労働市場改革**を進め、**実質賃金のプラスを定着**させることが重要。これにより、**個人消費は徐々に回復力を増してくる**と見込まれる。

図1 マクロの需給バランス
～供給力向上が今後の成長のカギ～



(注) 先行きの潜在GDPは直近実績値（年率0.6%）を用いて延伸。

図2 物価と賃金の見通し
～賃上げ継続と物価安定で実質賃金増加～



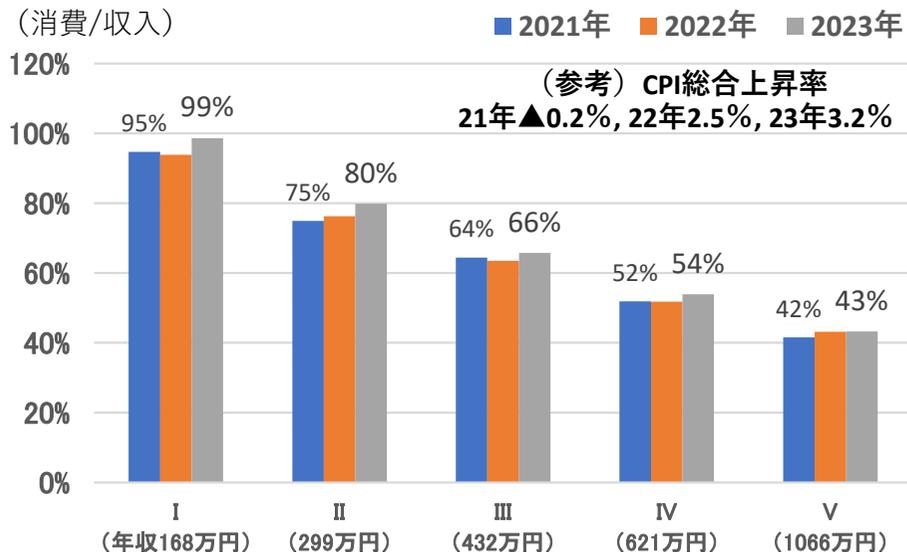
(注) 先行きは内閣府試算値。現行の燃料油激変緩和策（～2024年12月末）及び電気・ガス料金支援策（2024年8月～10月）を反映。

経済の先行きを踏まえた政策対応

試算結果と政策インプリケーション②

- ただし、これまでの物価高によって、特に所得の低い方々は厳しい生活を余儀なくされており（図3）、そうした方々への**当面の生活支援を迅速に行う**とともに**地域の実情に応じたきめ細かな物価対策**が必要。**民需の当面の下支え**にもなる。
- 新たな総合経済対策は、総理指示の**3つの柱**（下記）に沿って必要な施策を積み上げるとともに、**マクロ経済の視点から、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」、「個人消費の回復」、「物価上昇を上回る賃金上昇の定着」に道筋をつける経済対策**を目指す。
- その際、財政支出において、財政の崖をつくらぬよう一定の規模は確保しつつ、**民需の回復と物価安定**を支え、**持続的な成長の基盤**をつくる財政支出とする。併せて、財政状況の改善をこれまで同様に進め、危機に強靱な経済・財政をつくる。

図3 所得階層別の消費・収入比率
～低所得世帯ほど物価高で家計は圧迫～



(注) 表中の年収は2023年の各階層別平均値。単身世帯を含む総世帯の値。総務省「家計調査年報」より作成。

総合経済対策の柱（10月4日総理指示抜粋）

1. 物価高の克服

- 低所得世帯向けの給付金、地域の実情に応じた重点支援地方交付金、家庭・住宅の省エネ・再エネなど

2. 日本経済・地方経済の成長

- 新たな地方創生施策の展開（「地方創生2.0」）
- 食料安全保障の観点踏まえた農林水産業、地方のサービス業、観光など地方の潜在能力を引き出す取組
- 中堅・中小企業の賃上げ環境の整備
- 科学技術・イノベーション、半導体・経済安全保障、GX、DX、スタートアップなど成長力に資する国内投資促進

3. 国民の安心・安全の確保

- 能登地域を始めとする自然災害からの復旧・復興、防災・減災、国土強靱化、外交・安全保障環境の変化への対応、こども・子育て支援など